

## 第1章 理念・目的・教育目標

### 1. 大学の理念・目的 ★1,2

金城学院は、福音主義キリスト教の精神にもとづくヒューマニズムという基本理念のもと、女子教育を行う女学校として、1889年に創立された。学院のこの理念のもとに1949年に創立した本学は、以来50年以上にわたって、広い教養を持つ女性の育成をめざし、中部地区における女子高等教育機関として社会的にも高い評価を受けてきた。しかしながら、教養ある女性の育成という本学の教育目標は、社会が変動する中で、本学への社会的要請からみて不十分であることを自覚するに至った。

本学は、この10年、本学の伝統を活かしつつ、新しい時代に対応するための大学改革に邁進してきた。基本的な改革の方向は、福音主義キリスト教の理念のもとに広い教養をもった女性の育成という教育目標を堅持するとともに、実学と職業準備の教育を重視することである。男女共同参画社会という時代の要請に応えるとともに、実学を志向し資格取得を希望する女子学生の願いに応え、専門的な知見を持つ職業人を育成する大学に脱皮することが、本学を改革する基本理念であったと言ってよい。

本学は、すでに1992年度には家政学部生活経営学科を設置しているが、1997年度には現代文化学部を新設するとともに文学部に言語文化学科を新設した。これを本学の改革の第一段階であったとすれば、2002年度の間人文学部の新設、家政学部生活環境学部への学部名称変更、文学部・現代文化学部の学科名称変更・教育課程変更をもって新4学部体制が成立し、本学の10年にわたる大学改革は一応の完成をみることになった。

本学の新4学部体制の具体的な姿は、以下、詳細に点検・評価することになるが、その特徴を大まかに指摘しておくことにしたい。

第1に、実学・資格への志向と言っても、本学は、伝統を明確に意識して学部の改組転換を進めてきたことである。本学は、福音主義キリスト教の理念と現代的課題の接点に「いのち・こころ・いやし」という3つのキーワードを設定し、これを新学部に具体化した。

第2に、2002年度の新4学部体制は、新たに発足した人間科学部と生活環境学部だけの改革ではないということである。文学部や現代文化学部もこの間の教育活動を総括し、2001年度と2002年度に、あるいは学科名称を変更し、あるいは教育課程を時代の要請にもとづき変更した。教養教育についても、2002年度から「共通教育」として全面的に再構成した。英語をはじめ外国語教育とコンピュータ・リテラシーの教育を一層充実するとともに、インターンシップを授業科目にするなど、改革の基本理念を具体化した。

第3に、「学生の立場」という視点を、大学改革全体に貫いたことである。「学生の立場」からの改革は、新教育課程の編成の視点に止まらず、時間割のゾーン化と固定化、学生表彰規程の制定、学生施設・リリープラザの新設など、履修指導から学生の厚生施設まで幅広い分野で推進してきた。

第4に、教職員のモラルを高めることについても、本学が新しい一歩を踏み出したことである。「セクシュアル・ハラスメントの防止と対応に関するガイドライン」およびそれと関連する諸規程を制定し、委員会のもとに防止と対応のための活動が進められている。また、教授能力の向上とともに教員のモラルの向上をも課題とするFD委員会を各学部が発足させた。

## 2. 学部の理念・目的・教育目標

### a. 文学部 ★1,2

文学部は従来、文学の研究を中心に人間の本質を深く追究する学部として教育・研究を続けてきた。しかし、昨今の若者たちの書物離れと実学志向が強まる中で、社会のニーズに応える新しい文学部の在り方を模索し、2002年4月から新たな体制で再出発することになった。すなわち、これまで文学部を構成してきた日本文学科・英文学科・言語文化学科のうち、日本文学科は日本語日本文化学科に、英文学科は英語英米文化学科に、いずれも新しい教育理念にもとづき2002年度に学科名称を変更し、その理念にもとづき教育課程を大幅に変更した。言語文化学科は1997年度に発足した新しい学科だが、4年間の教育実績を踏まえ、2001年度に教育課程の内容を時代の要請に応じて変更した。

この新しい文学部体制の基本理念を従来のものと対比すれば、文学のみならず文化と言語へと研究対象を大きく広げたこと、言語運用能力を重視し、コンピュータ・リテラシーの獲得とともに学生の実学志向に応えようとしたこと、教職課程のみならず資格取得と職業人の養成のためのコースを新たに設置したことである。3学科に共通する教育目標は、わが国と外国の言語と文化への理解を深め、英語とコンピュータの運用能力を強化して、これからの国際化・情報化の社会に対応した人材の育成をめざすことである。

学科ごとにその教育目標をあげれば、日本語日本文化学科は、日本文化を深く極めながら、それを現代に発信する能力を養うことであり、同時に図書館司書コース・博物館学芸員コース・日本語教員コースを設けて職業意識の高い人材の育成に努めることである。英語英米文化学科は、英語圏文化を幅広く理解するとともに、高度な英語運用能力を持って世界で活躍しうる人材の育成を図ることである。このような趣旨で、通訳士・翻訳士養成のコースを新たに設けた。言語文化学科は、欧米文化と東アジア文化の両方に目配りし、比較文化的視野を育てると同時に、フランス語・ドイツ語・中国語のいずれかを身につけ、英語とともに2ヵ国語を活用できる人材を養成することを目標にしている。また、日本語教員コースを設けて、学習者である外国人の母語を理解した日本語教員を養成しようとしている。

## b. 生活環境学部 ★1,2

生活環境学部は、従来の家政学部の名称を変更し、学科構成を再編するとともに教育内容の大幅刷新を図り、2002年4月に開設した。その改革のねらいは、①衣食住問題をはじめ、少子高齢化・情報化・地球環境問題および資源問題等、現代を生きる人間の生活諸課題を総合的・科学的に究明し、その成果にもとづいた解決策を提示する、より実践的な学問へと変革すること、②今日的な生活諸課題を発見する能力と生活の真の豊さについて考える力を養うとともに、その実現のために必要な実践的知識・技術を身につけた人材を育成すること、③それらの研究と教育理念に照らした学部名称に変更すること、にある。

本学部は、生活環境情報学科、環境デザイン学科、食環境栄養学科の3学科からなる。生活環境情報学科は、生活経営・家族・消費という主として生活の社会的・経済的側面から生活問題をとらえ、その問題解決に必要な知識・技術を習得した人材を育成すること、情報を活用しながら自己実現のための生活設計能力を身につけた人材を育成することをめざす学科である。

従来の家政学部生活経営学科は、家族福祉・生活設計・消費者問題・生活情報の4つの分野を軸に構成されていたが、生活環境情報学科へと学科名称を変更するとともに、家族福祉の分野に「家庭科教育の研究」担当の教員を加え、生活情報分野に「電子商取引」担当の教員を補充することによって、社会的要請にもとづく、より実践的な能力を育成することに力を入れるとともに、教員（「家庭」および「情報」）やファイナンシャルアドバイザーなどの資格取得に道を開くように教育内容を変更した。

環境デザイン学科は、人と地球環境にやさしいモノづくりをめざす学科である。従来の家政学部家政学科には、アパレルデザインコースと住居・インテリアコースの2コースがあったが、環境問題や高齢者・障害者を意識したモノづくりといった現代的視点が不十分であった。環境デザイン学科では新たにエコロジカルデザインコースを設け、環境問題に応えるモノづくりをめざすとともに、教員を補充することによって環境共生思想に立脚したモノづくり教育を強化した。教育内容も、テキスタイルアドバイザーや建築士といった資格取得、さらに実習・演習科目を増強し、技術の習得に力を入れた教育内容に改変した。

食環境栄養学科は、生活習慣病をはじめとする現代人の健康問題に真正面から取り組む管理栄養士を養成する学科である。教育理念を家政学部家政学科当時の教養としての食教育から管理栄養士養成という実践的な教育に転換し、教育内容および教育体制も管理栄養士育成に向けた教育課程・教員配置・施設整備を行った。なお、教育課程編成にあつては、社会環境系の科目を設け、より広い視野で食生活問題をとらえることのできるよう配慮した点が本学の管理栄養士教育の特色である。

こうした学部改組による効果は志願者の動向に現われている。2001年度一般入試(前期)の志願者は家政学科325名、生活経営学科100名、合計425名であったのに対し、2002年度生活環境学部一般入試(前期)志願者数は、生活環境情報学科85名、環境デザイン学科225名、食環境栄養学科444名、合計754名であった。この飛躍的な増加は、この新

学部への改変が社会的な需要、とりわけ受験生の要求に応えた結果であるとみている。

### c. 現代文化学部 ★1,2

現代文化学部は、文化を新たな価値観・世界観の創造ととらえ、現代社会の文化を切り開く実践的な女性の育成を目的としている。

学科構成は、現代社会を特徴づける国際化・情報化・成熟社会化に対応する、国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科の3学科である。世界の多様な価値観を学び、異文化交流の能力を高める国際社会学科、情報化社会を展望し、多様な情報伝達能力を高める情報文化学科、多彩な生活スタイルの受容と共生の在り方を学び、福祉社会の担い手としての能力を高める福祉社会学科である。

現代文化学部は、このような教育理念をもって、設置以来4年間にわたって学部の基礎固めをしてきたが、現代社会の変化は当初考えていた以上に大きく、各学科の教育課程が時代の変化に充分に対応できていない状況が徐々に鮮明になってきた。例えば、本学部3学科に対する入学志願者数が減少傾向を示していることは明らかであった。我々はこの原因を、本学部の、そして各学科の教育目標が志願者に明確に伝わっていなかったことと分析した。これにもとづいて、2001年度から、それぞれの学科の理念をより具体的にあらわす授業科目やより実践的な授業科目を設定することによって、他学部他学科との差異化を図りながら、教育課程の再編に臨んだ。教育課程の見直しにあたっては、在学生へのアンケートから学生が期待する教育内容や教育方法を取り入れることを心がけた。その結果、新教育課程では、旧教育課程の教養重視の特色をさらに充実させながらも、目標をこれまで以上に明確に設定した実践的な科目を増強し、併せて資格取得にも対応できる科目を配置した。これによって、コンピュータの活用や語学、福祉に関わるスキルや資格を身につけ、現代社会で積極的に社会参加する女性の育成という、現代文化学部の教育理念をより強化することができたと考えている。

### d. 人間科学部 ★1,2

人間科学部は、大学の基本理念を踏まえながら、「こころ」の領域を対象にした学部教育課程を編成しているところが特色である。個としての人間の成長と自己実現をめざし、さらに、こころに病あるいは障害をもつ人と、精神的に健常とされる人との相互理解と共生関係の実現を教育の基本理念として掲げている。

本学部は3学科で構成されており、現代子ども学科は子どもの発達研究に関わる領域であり、子どもの心と身体の発達を的確に把握し、子どものおかれた状況を踏まえながら、発達支援にどのように関わっていくべきかを追究する。人間の発達を生涯にわたる過程としてとらえ、その総合的理解を踏まえながら、乳幼児期から児童期にいたる「こころ」の発達の初期段階に重点を置き、幼稚園教員あるいは保育士として活躍できる力量の形成を

目的としている。加えて、育児支援センターや子育てネットワークなど、家族支援を含んだ各種の機関や組織において活躍しうる力量の形成を意図している。

心理学科は社会心理学専攻と臨床心理学専攻の2専攻で成り立っている。社会心理学専攻では、社会や人との関わりの中で変化しながら成長する「こころ」のありようを明らかにし、そこに関わっていく力量を養なう。社会的スキルやコミュニケーションスキル、あるいはリーダーシップなど、比較的ミクロな集団状況に関わる領域から、メディアや産業に関わる現象や、社会病理、文化の問題など、比較的マクロな社会状況に関わる領域までを含んでいる。心理学的な基盤を持って、ミクロ、マクロの両面から問題状況にアプローチできる力量の形成を考えており、一般社会、企業においてその専門的知見を活かしていくものと期待している。また臨床心理学専攻は、悩みをもつ人を理解し支えていく「いやし」の領域に関わる力量の基礎を育成することを目的として、人間理解の基礎としての心理学を幅広く学ぶとともに、人間理解・支援の具体的な方法として、心理的アセスメントや、カウンセリング、心理療法の基礎的技法の理解を深めることを目的とする。学部での基礎的な学習は、広く心の障害や心理的諸問題に関わって活動できる力量の形成をめざしているが、さらに意欲があれば大学院における臨床心理士の資格取得の課程につなげていくこともできる。

芸術表現療法学科は、精神医学、精神療法など精神障害に関する領域を踏まえ、感性表現としての音楽や美術への興味を軸にしながら、そこから一步踏み込んで、それら非言語的コミュニケーションを媒介にして支援を必要とする人々との良質な人間関係を築き、「いやし」に関わっていくことのできる力を育てることを目的とする。学科の教育課程はこの目的に沿って構成されており、単に音楽療法のみならず、絵画・造形などによる心理的治療をも含めた総合的な表現療法の基礎を学ぶことをめざしている。

教育目標の達成状況に関しては、学部開設早々であるので、評価は困難であるが、初年度2002年度の入学試験において、受験生の関心を集め、ある程度の倍率(2002年度 現代子ども学科募集定員100/志願者781、心理学科社会心理学専攻募集定員60/志願者193、心理学科臨床心理学専攻募集定員50/志願者202、芸術表現療法学科募集定員50/志願者176)を得、また2003年度入学試験においても一応の倍率(2003年度 現代子ども学科募集定員96/志願者678、心理学科社会心理学専攻募集定員60/志願者313、心理学科臨床心理学専攻募集定員50/志願者443、芸術表現療法学科募集定員50/志願者250)を得たことは、本学部の教育目標について高校生、その両親、高校の進路指導教員の理解と肯定的な評価を得たことによるものと判断する。また、本学部の第1期生(現1年生)313名の学生の状況把握のために、7月に行った「学生生活意欲・満足度調査」においても、志望動機の高かった学生は積極的に専門教育科目に取り組み、良好な友人関係を築いていることが示されている。このことから、現段階で本学部が、理念および目的に沿った教育研究環境が整えられているかどうかに関して、一応肯定的に評価できる水準にあると判断する。

### 3. 大学院研究科の理念・目的・教育目標 ☆1,2

金城学院は福音主義キリスト教の精神にもとづくヒューマニズムという基本理念のもと、女性の教養を高めることを目的に建てられた。金城学院大学大学院研究科ではこの基本理念にもとづき、しかし近年の大学をとりまく環境の劇的な変化に対応し、社会の第一線で活躍し、21世紀の男女共同参画社会を構築するにふさわしい、専門的な学問研究の方法を身につけた研究者、より高度な専門的実務能力をもった職業人の育成をめざしている。

なお、両研究科の過去の学位授与状況は「大学基礎データ」のとおりである。（「大学基礎データ」表7 大学院における学位授与状況 参照）

#### a. 文学研究科 ☆1,2

文学研究科では、国文学、英文学、社会学の各分野において高度の専門的知識や教養を高め、自立的な研究活動を行うことのできる女性、人間と人間の営む社会に対する深い洞察力を持つ社会人の育成をめざして、男女共同参画型社会にふさわしい女性を育成する教育を行っている。国文学専攻では、国文学、国語学、中国文学（漢文学）について総合的に学習し、新しい時代の動きに対応した国文学研究の方法を確立すると同時に、文学研究の側面から、日本文化の本質に迫ることができるような研究指導體制をとり、国際社会に対して、積極的に日本文学の精髓を伝えることのできる人材の育成をめざしている。英文学専攻においては、国際語としての英語という観点から、英米文学・英語学教育の全体を体系的に方向付け、幅広い英米文学あるいは言語学的研究を可能にする研究指導體制により、国際化に対応した研究者、ならびに高度専門的職業人の育成をめざしている。社会学専攻では、社会の動向を見極め、激しい社会変動に対処するため、比較社会論、社会意識論、臨床社会論の観点を中心に、情報社会論、比較文化論、社会病理論などの分野をも包摂したきわめて現代的な問題意識による研究者、ならびに高度専門的職業人の育成をめざしている。

上記の目的を達成するため、本研究科は1967年度に大学院（修士課程・英文学専攻のみ。国文学専攻は1968年度）を設置、1988年度には社会学専攻を増設、さらに、1993年度には後期課程を新設して大学院として組織整備をおこなってきた。これまで、本研究科からは多くの研究者、専門職従事者として活躍する人材を輩出し、社会からの期待に応えている。

#### b. 人間生活学研究科 ☆1,2

人間生活学研究科では、これまでの生産優先社会から生活優先社会を構想している今日、消費者科学専攻では、商品の安全やサービスに関する諸問題、環境汚染に関する問題など、消費者をめぐる問題を理論的に解明するとともに、消費者関連の立法や教育や産業関連の施策を行政や企業に、消費者の立場・視点で科学的に提言したり、課題解決に携わる人材

を育成することを目的としている。一方、今日の社会では、家庭や家族の在り方や生活の価値観が変化し、家庭教育の問題、女性の社会進出にともなう就職、結婚、育児などの問題、高齢化社会にともなう老人介護、同居生活などの問題、いじめや不登校など学校教育の問題など様々な問題が顕在化している。人間発達学専攻は、自然科学的な人間理解を土台とし、教育、哲学、宗教の各分野における人間観を学び、同時に生涯発達に関わる文化的影響を考察し、あるべき生活の価値の追求と望ましい生涯発達過程についての理解を深めることにより、幅広く豊かな人間観を土台として、個人の発達に関わる諸問題に適切に対処できる高度に専門的な能力と技能を有する人材の育成をめざしている。

本研究科は1996年度に開設され、その後1999年度に後期課程を新設した。本研究科の歴史はこのようにまだ浅いが、東海地区で初の家政学系の博士取得者を出すなど、地域の期待に応えている。

#### 4. 教職員のモラル

福音主義キリスト教の精神にもとづくヒューマンイズムを基本理念とする本学は、毎年夏に開催する聖書研修会など研修の場を設けて教職員に高いモラルを要求してきたが、さらに、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する諸規程を制定するとともに、FD 委員会を各学部が発足させた。

##### (セクシュアル・ハラスメントの対応と防止) ★5,144

セクシュアル・ハラスメントを防止し、女性が本学で学び研究し働く環境を整えることは、女子教育を標榜する本学にとってきわめて重要な課題である。本学はこのような認識のもとに、他大学の経験にも学びつつ、「セクシュアル・ハラスメントの被害から身を守るために」と題する文書を学生パンフレットに掲載したり、学生課にセクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口を設置したりしてきたが、2000年の合同教授会において「セクシュアル・ハラスメントの防止と対応に関するガイドライン」を決定した。このガイドラインは、すべての構成員が神の前にひとりの人格として尊重されるという建学の精神にもとづくことを示す「基本方針」に始まり、「ガイドラインが対象とするセクシュアル・ハラスメント」、「ガイドラインの適用範囲」、「セクシュアル・ハラスメントに関する人権委員会の設置」、「被害や訴えに対する対応」、「セクシュアル・ハラスメントを防止する長期的な取り組み」の6部からなり、セクシュアル・ハラスメントを防止するために構成員の研修等の必要性を示すとともにセクシュアル・ハラスメントの訴えがあった場合の対応措置を詳細に定めたものである。

2001年には、ガイドラインにもとづきセクシュアル・ハラスメントに関する人権委員会が組織され、学生への広報、学生の教育、教職員の研修を始めるとともに、相談や苦情申立てに対する対応が始まった。また、ガイドラインをもとに、金城学院大学セクシュアル・

ハラスメントの防止と対応に関する規程、金城学院大学セクシュアル・ハラスメント調査委員会規程を制定した。2001年度は、各部局等で教職員の研修を行うとともに、相談窓口担当者にも研修機会を提供するなど、防止のための諸施策に取り組んだ。2001年度は、相談7件、匿名の報告5件、第三者による対応1件、人権委員会への申立て1件が、人権委員会に寄せられたが、委員会が適切に対処した。(詳しくは、『WINDOWS』第2号第2部第4章 参照)

(FD委員会の発足) ★5, 58

本年度、各学部でFD委員会が発足した。FD委員会に関する規程は学部ごとに制定されているので、委員会の役割に多少の相違はあるが、①各学部教員のFD (Faculty Development) に関する諸活動を支援すること、②学部全体の教育活動を見直し、教育課程・授業等の改善を行うために組織的に取り組むことは共通している。FD委員会の設置は、FDを継続的、組織的に実施して行くことを可能にするものである。

2002年度は、このFD委員会のもとに、全学科がFD協議会を2日間にわたって開催し、各学科の理念・目的・教育目標に照らし、学科の教育課程や授業をはじめとする教育活動を点検・評価するとともに、教員の授業の工夫等を交流した。本学は、従来も学科会議等で教育活動を点検してきたが、FDだけを主題に、2日間にわたって全学一斉に検討の場を設けたのは初めてのことであり、大きな成果を挙げることができた。また、学部ごとに、あるいは全学的にFDに関する交流会を開催し、FDに関する交流を図ることができた。

授業・試験・成績評価等、教員の教育活動の多くは、これまでのところ教員個々の裁量に、事実上、委ねられてきたきらいがある。本年度の本学のFD活動は、初めて組織的にFDに取り組み、その組織的な基盤を作ったということが言えよう。FDは、個々の教員の自発的な活動にもとづくしか本来的に行いえない活動である。その教員の自発的活動を、大学という組織がいかに支援しうるのか。本学の今後の課題は、この点にある。